

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒100-8251
 住 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
 氏 名 日本ポリエチレン株式会社
 代表取締役社長 府川 洋一 印
 (代理人) 川崎工場長 片岡 直紀
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ポリエチレン株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	プラスチック製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	48,294	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	日本ポリエチレン川崎工場 管理グループ
		所在地	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号
		電話番号	044-276-5081
		FAX番号	044-276-5091
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度（報告年度 平成27年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 86,675 t-CO ₂ (調) 86,623	(実) 87,481 t-CO ₂ (調) 87,432	(実) 58,325 t-CO ₂ (調) 58,325	(実) 61,621 t-CO ₂ (調) 61,621	(実) 55,695 t-CO ₂
削減率		(実) -0.9 % (調) -0.9 %	(実) 32.7 % (調) 32.7 %	(実) 28.9 % (調) 28.9 %	(実) 35.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO ₂ /t	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	0.2488	0.2592	0.2234	0.2259	0.2086
削減率		-4.2 %	10.2 %	9.2 %	16.2 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	排出量原単位の高い生産プラント（高密度ポリエチレン）の生産量比が増加したため、原単位、及びガス排出量とも増加した。
第2年度	川崎工場千鳥地区撤退に伴い排出量原単位の高い生産プラントが系列停止したため、原単位、及びガス排出量ともに良化した。
第3年度	前年度比、排出量原単位の高い生産プラント（高密度ポリエチレン）の生産量比が増加したため、原単位、及びガス排出量とも増加した。 計画期間中、千鳥地区撤退があり排出量原単位の高い生産プラントが系列停止し、排出量・原単位とも良化した。が、他系列の排出量原単位の高い生産プラントの生産量が増加したため、目標値には未達であった。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<p>全社では、生産プラント、及び輸送部門において、年1%の二酸化炭素排出量削減を目標として取り組んでいる。平成27年度の原単位は、前年度比 1.3%減、CO₂排出量は1.0%減であった。モーター取替の際はインバーター化やポンプコーティングによる効率アップまた、照明のLED照明採用などの取組みを実施。 3年間では、原単位は2.5%減、CO₂排出量は11.3%減であった。</p>
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	<p>○南/浮島地区において変圧器更新による高効率化、冷却水ポンプ内面コーティング、及び、一昨年より取り組んでいるプラント照明設備の高効率化（LED灯）の継続等による電力削減をしていく予定である。</p> <p>なお、千鳥地区においては、平成25年4月に生産を停止する計画であるため、新たな取組みを行う予定はない。</p>
	第1年度	<p>○環境マネジメントシステムに省エネルギー目標を組み込み、全社的なPDCAによって組織的な省エネルギーを推進した。</p> <p>○「収益改善活動」で、省エネ案件を抽出した。また、月次報告会にてエネルギー原単位や省エネ案件の進捗確認を行った。</p> <p>○具体的な取組みとして、南/浮島地区において一昨年より取り組んでいるプラント照明設備の高効率化（LED灯）を継続して取り組んだ。</p> <p>また、千鳥地区生産プラントは2014年3月末に停止した。</p>
	第2年度	<p>○環境マネジメントシステムに省エネルギー目標を組み込み、全社的なPDCAによって組織的な省エネルギー推進を継続中である。</p> <p>○昨年に引き続き「収益改善活動」で省エネ案件を抽出し、また、月次報告会にてエネルギー原単位や省エネ案件の進捗確認を行った。</p> <p>○具体的な取組みとして、南/浮島地区において変圧器更新、冷却水ポンプコーティング、プラント照明設備のLED化による高効率化を継続して取り組んでいる。</p>
	第3年度	<p>○環境マネジメントシステムに省エネルギー目標を組み込み、全社的なPDCAによって組織的な省エネルギー推進を継続中である。</p> <p>○昨年に引き続き「収益改善活動」で省エネ案件を抽出し、また、月次報告会にてエネルギー原単位や省エネ案件の進捗確認を行った。</p> <p>○計画した取組みとして、南/浮島地区において冷却水ポンプコーティング、プラント照明設備のLED化による高効率化を継続して取組みを実施した。</p> <p>計画に挙げていなかった「循環ガスコンプレッサーの運転最適化」を追加で実施した。</p>
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み モータルシフトによるCO2削減： 製品輸送の一部を、トラック輸送から船輸送又は鉄道輸送に切替え、CO2排出を削減する。 ①トラック輸送から船輸送によるCO2削減予想量 180 t-CO2/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO2削減予想量 40 t-CO2/年 モータルシフトによるCO2排出削減予想量合計 220 t-CO2/年
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モータルシフトによるCO2削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO2削減量 774 t-CO2/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO2削減量 66 t-CO2/年 モータルシフトによるCO2排出削減量合計 840 t-CO2/年
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モータルシフトによるCO2削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO2削減量 664 t-CO2/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO2削減量 77 t-CO2/年 モータルシフトによるCO2排出削減量合計 741 t-CO2/年
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物流での取組み：モータルシフトによるCO2削減 ①トラック輸送から船輸送によるCO2削減量 759 t-CO2/年 ②トラック輸送から鉄道輸送によるCO2削減量 121 t-CO2/年 モータルシフトによるCO2削減量合計 880 t-CO2/年

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO2削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、17トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO2の削減に取り組み中。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO2削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、17トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO2の削減に取り組み中。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組みにおいて、契約書を取り交わしていない業者へエコ運搬要請書を発行した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO2削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、17トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO2の削減に取り組み中。さらに、コンテナ充填設備の1系列増設計画を実行中。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施中。
第3年度	<ul style="list-style-type: none"> 1) バルクコンテナ輸送によるCO2削減：従来の1ト入りバッグや25kg紙袋での納入を、17トのバルクコンテナ輸送に切替え、輸送単位量を上げる事によりCO2の削減に取り組み中。さらに、コンテナ充填設備の1系列増設して、バルクコンテナ輸送の効率アップを実施した。 2) 川崎市エコ運搬制度による環境負荷低減への取組み実施中 物流/産廃の運搬業者へ、エコ運搬の要請書で要請していたのを、同意書又は確認書の取り交わを実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	62,709	t-CO ₂
(調)	62,709	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本ポリエチレン株式会社 川崎工場(南・浮島)	川崎市川崎区夜光二丁目3番2号	1635	プラスチック製造業	62,709 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--